

経済のプリズム 総索引

(創刊号～第 148 号)

バックナンバーは、参議院ホームページ (<http://www.sangiin.go.jp>)
[トップ>調査室作成資料>経済のプリズム>各号別索引] 及びイントラ
ネット [トップ>立法調査情報>調査室の刊行物>経済のプリズム>各号別
索引] でご覧いただけます。

バックナンバーをご希望の方は、調査情報担当室 (内線 75041・75042・
75043) にお申し付け下さい。

経済のプリズム 総索引（創刊号～第148号）

○ 創刊号（平成17年2月）

- ・「2008年問題」がもたらした教訓
吉田 博光（予算委員会調査室）
- ・我が国経済財政の中期的な経路
柿沼 重志（企画調整室（調査情報室））
- ・デフレ脱却の足掛かりを探る我が国経済
柿沼 重志・竹田 智哉（企画調整室（調査情報室））

○ 第2号（平成17年3月）

- ・貯蓄率の低下が経済財政に及ぼす影響
柿沼 重志（企画調整室（調査情報室））
- ・産業再生機構の活用状況と課題
亀澤 宏徳（経済産業委員会調査室）
- ・拡大傾向を続ける日銀による国債保有
柿沼 重志（企画調整室（調査情報室））

○ 第3号（平成17年3月）

- ・三位一体改革の課題
藤澤 進（財政金融委員会調査室）
- ・非正規雇用への転換が加速する労働市場
渡邊 啓輝（予算委員会調査室）
- ・道半ばの財政投融资改革
柿沼 重志（企画調整室（調査情報室））

○ 第4号（平成17年4月）

- ・「市場化テスト」への対応で官民の綱引き
富山 哲雄（第二特別調査室）

- ・今後の景気展望の鍵を握る設備投資
竹田 智哉 (企画調整室 (調査情報室))

- ・実効性ある改革が期待される政策金融
柿沼 重志 (企画調整室 (調査情報室))

○ 第5号 (平成17年4月)

- ・デフレからの脱却の見通し
鈴木 克洋 (財政金融委員会調査室)

- ・国債管理政策と郵貯・簡保の関係
柿沼 重志 (企画調整室 (調査情報室))

○ 第6号 (平成17年5月)

- ・見直しを迫られる株主と企業の関係
富士 由將 (財政金融委員会調査室)

- ・米国経済における「双子の赤字」の動向
小葉松 章子 (企画調整室 (調査情報室))

○ 第7号 (平成17年6月)

- ・少子高齢社会における消費の現状と課題
三瓶 朋秀 (第二特別調査室)

- ・政府系金融機関の繰上償還
藤井 亮二 (予算委員会調査室)

- ・岐路に立つ我が国経済
竹田 智哉 (企画調整室 (調査情報室))

○ 第8号 (平成17年6月)

- ・特集 公的債務管理政策
小野 亮治・柿沼 重志・小葉松 章子・竹田 智哉 (企画調整室 (調査情報室))、
柴崎 敦史 (前企画調整室 (調査情報室))

○ 第9号 (平成17年7月)

- ・特集 東アジア共同体

神田 茂・松井 新介 (企画調整室 (調査情報室))

○ 第10号 (平成17年7月)

- ・役割終えたNTT株式売却益活用事業

福嶋 博之 (予算委員会調査室)

- ・増税なき財政再建は可能なのか

柿沼 重志 (企画調整室 (調査情報室))

○ 第11号 (平成17年7月)

- ・特集 人口減少の影響及び対策

吉住 芳信・大谷 敏彰・鈴木 友紀 (企画調整室 (調査情報室))

○ 第12号 (平成17年7月)

- ・量的緩和の解除と財政との摩擦

後藤 康雄 (企画調整室客員調査員、三菱総合研究所主任研究員)

- ・国庫債務負担行為におけるウェイトを増すPFI

三角 政勝 (予算委員会調査室)

○ 第13号 (平成17年9月)

- ・予算書に掲載になった特別会計の資金、積立金の明細表

藤井 亮二 (予算委員会調査室)

- ・政策金融における民業補完の確保

折茂 建 (前企画調整室 (調査情報室))

○ 第14号 (平成17年10月)

- ・政府系金融機関の活動領域を考える

河手 雅己 (企画調整室 (調査情報室))

- ・持続性が問われる個人消費の行方

竹田 智哉 (企画調整室 (調査情報室))

○ 第 15 号 (平成 17 年 11 月)

- ・ 国有財産現在額の推移に見る課題
吉田 博光 (予算委員会調査室)
- ・ 量的緩和政策の解除リスク (上)
鈴木 克洋 (企画調整室 (調査情報室))

○ 第 16 号 (平成 17 年 11 月)

- ・ 為替レートの調整では解消されなかった貿易不均衡
三角 政勝 (予算委員会調査室)
- ・ 量的緩和政策の解除リスク (下)
鈴木 克洋 (企画調整室 (調査情報室))
- ・ 増加するフリーターと若年無業者
小葉松 章子 (企画調整室 (調査情報室))

○ 第 17 号 (平成 17 年 12 月)

- ・ 増嵩する特別会計の資金、基金、積立金
福嶋 博之 (予算委員会調査室)
- ・ 小売業の現状と中心市街地活性化の諸問題
亀澤 宏徳 (経済産業委員会調査室)

○ 第 18 号 (平成 18 年 2 月)

- ・ 「正常化」への途をたどり始めた我が国経済
竹田 智哉 (企画調整室 (調査情報室))
- ・ 平成 18 年度予算の概要
- ・ 平成 18 年度税制改正の概要

○ 第 19 号 (平成 18 年 3 月)

- ・ 好調な企業業績の背景と今後の展望
小林 真一郎 (企画調整室客員調査員)
- ・ 統計制度改革に向けた動きについて
石橋 尚樹 (内閣委員会調査室)

- ・求められる的確な我が国財政再建の道標
竹田 智哉 (企画調整室 (調査情報室))

○ 第 20 号 (平成 18 年 3 月)

- ・女性雇用をめぐる課題
小清水 世津子 (第二特別調査室)

- ・転機を迎えた我が国の信用補完制度
河手 雅己 (企画調整室 (調査情報室))

○ 第 21 号 (平成 18 年 4 月)

- ・格差拡大が示唆する重要課題
吉田 博光 (予算委員会調査室)

- ・海図なき航海に乗り出した金融政策
鈴木 克洋 (企画調整室 (調査情報室))

○ 第 22 号 (平成 18 年 5 月)

- ・特別会計改革と積立金・剰余金の活用 (上)
藤井 亮二 (予算委員会調査室)

- ・特別会計改革における借入金等
中村 高昭 (財政金融委員会調査室)

○ 第 23 号 (平成 18 年 5 月)

- ・特別会計改革と積立金・剰余金の活用 (下)
藤井 亮二 (予算委員会調査室)

- ・平穏だった日銀の展望レポート
鈴木 克洋 (企画調整室 (調査情報室))

○ 第 24 号 (平成 18 年 6 月)

- ・政府出資残高の減少に見る課題
吉田 博光 (予算委員会調査室)

- ・2006 年 1～3 月期 GDP 速報 (1 次速報) の概要
竹田 智哉 (企画調整室 (調査情報室))

○ 第 25 号（平成 18 年 6 月）

- ・高水準を続ける政府保証債の発行
藤井 亮二 （予算委員会調査室）
- ・大幅な改善が見込まれる雇用保険財政
渡邊 啓輝 （予算委員会調査室）

○ 第 26 号（平成 18 年 7 月）

- ・特集 政策金融の検証
河手 雅己 ・ 鈴木 克洋 ・ 小葉松 章子 ・ 竹田 智哉 （企画調整室（調査情報室））

○ 第 27 号（平成 18 年 8 月）

- ・特別会計の聖域なき改革に向けて
吉田 博光 （前予算委員会調査室）
- ・今後 10 年間の経済・財政運営のシナリオ
山内 一宏 （企画調整室（調査情報室））

○ 第 28 号（平成 18 年 8 月）

- ・検討が求められる「特別保健福祉事業」の在り方
三角 政勝 （予算委員会調査室）
- ・ゼロ金利政策解除の点検
鈴木 克洋 （企画調整室（調査情報室））

○ 第 29 号（平成 18 年 9 月）

- ・本来の機能を果たせぬ決算調整資金
崎山 建樹 （予算委員会調査室）
- ・2006 年 4～6 月期 GDP 速報（1 次速報）の概要
竹田 智哉 （企画調整室（調査情報室））

○ 第 30 号（平成 18 年 9 月）

- ・特集 パネル・ディスカッション「景気はいつまで続くのか」
予算委員会調査室

○ 第31号（平成18年10月）

- ・各種報告からみた地域経済の動向
亀澤 宏徳 （経済産業委員会調査室）
- ・地域活性化に向けて動き出すまちづくり政策の現状
三角 政勝・渡邊 啓輝 （予算委員会調査室）
- ・持続可能な財政制度の構築に向けて
小葉松 章子 （企画調整室（調査情報室））

○ 第32号（平成18年12月）

- ・予防給付の実効性が鍵を握る介護保険財政
渡邊 啓輝 （予算委員会調査室）
- ・前回踏襲で強気が際立った日銀展望レポート
鈴木 克洋 （企画調整室（調査情報室））
- ・2006年7～9月期GDP速報（1次速報）の概要
竹田 智哉 （企画調整室（調査情報室））

○ 第33号（平成18年12月）

- ・バランスある議論が待たれる法人税制の見直し
三角 政勝 （予算委員会調査室）
- ・最近における北海道の経済・財政動向と「地域主権型社会」を目指す取組
寺西 香澄 （内閣委員会調査室）

○ 第34号（平成19年1月）

- ・特集 パネル・ディスカッション「財政健全化を考える」
財政金融委員会調査室／予算委員会調査室／決算委員会調査室

○ 第35号（平成19年1月）

- ・独立行政法人の会計処理の特徴と見方
青山 伸一 （予算委員会調査室客員調査員、公認会計士）
- ・景気回復の持続性を占う「企業から家計へ」の実現
鈴木 克洋・竹田 智哉 （企画調整室（調査情報室））

○ 第 36 号（平成 19 年 2 月）

- ・ 鍵となる高成長の確保と歳出削減の徹底
鈴木 克洋 （企画調整室（調査情報室））
- ・ 平成 19 年度予算の概要
- ・ 平成 19 年度税制改正の概要

○ 第 37 号（平成 19 年 3 月）

- ・ 2006 年 10～12 月期 GDP 速報（1 次速報）の概要
竹田 智哉 （企画調整室（調査情報室））

○ 第 38 号（平成 19 年 3 月）

- ・ 中小企業における資金調達の課題
上原 啓一 （経済産業委員会調査室）
- ・ 「正常化」志向のメッセージとなった政策金利引上げ
鈴木 克洋 （企画調整室（調査情報室））

○ 第 39 号（平成 19 年 4 月）

- ・ 特別会計「積立金」の必要性と必要な水準の記載
藤井 亮二 （予算委員会調査室）
- ・ 特別会計の現状における問題点と「特別会計に関する法律」
糸井 良太 （決算委員会調査室）

○ 第 40 号（平成 19 年 4 月）

- ・ 低金利がもたらした家計から企業への所得移転
福嶋 博之 （予算委員会調査室）
- ・ 国民負担率に関する一考察
河手 雅己 （企画調整室（調査情報室））

○ 第 41 号（平成 19 年 5 月）

- ・ 労働市場の需給逼迫に見る賃金の動向
渡邊 啓輝 （予算委員会調査室）

- ・国の資産・債務改革について
中村 高昭 (財政金融委員会調査室)

○ 第 42 号 (平成 19 年 5 月)

- ・企業における仕事と家庭の両立支援策の現状と課題
前田 泰伸 (第二特別調査室)
- ・先送りされてきた日銀シナリオの実現
鈴木 克洋 (企画調整室 (調査情報室))

○ 第 43 号 (平成 19 年 6 月)

- ・2007 年 1～3 月期 GDP 速報 (1 次速報) の概要
竹田 智哉 (企画調整室 (調査情報室))
- ・歳出・歳入一体改革における医療費抑制に向けて
小葉松 章子 (企画調整室 (調査情報室))

○ 第 44 号 (平成 19 年 7 月)

- ・特集 「歳出・歳入一体改革」の展望と課題
吉住 芳信・山内 一宏・河手 雅己・鈴木 克洋・小葉松 章子・竹田 智哉 (企画調整室 (調査情報室))

○ 第 45 号 (平成 19 年 8 月)

- ・制度の持続可能性と世代間格差が問われる年金財政
渡邊 啓輝 (前予算委員会調査室)
- ・守勢に回った歳出改革
山内 一宏 (前企画調整室 (調査情報室))

○ 第 46 号 (平成 19 年 9 月)

- ・補助金等の交付により造成された基金の見直し
福嶋 博之 (予算委員会調査室)
- ・2007 年 4～6 月期 GDP 速報 (1 次速報) の概要
竹田 智哉 (企画調整室 (調査情報室))

○ 第 47 号（平成 19 年 10 月）

- ・地方の構造変化
藤井 亮二 （予算委員会調査室）
- ・下方修正された中期経済財政見通し
鈴木 克洋 （企画調整室（調査情報室））

○ 第 48 号（平成 19 年 11 月）

- ・企業が資金不足に陥ることはないのか
小林 真一郎 （企画調整室客員調査員、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング主任研究員）
- ・長期にわたり償還が続く一般会計承継債務
三角 政勝 （予算委員会調査室）
- ・地域間税収格差の顕在化が示唆するもの
河手 雅己 （企画調整室（調査情報室））

○ 第 49 号（平成 19 年 12 月）

- ・下振れリスクの高まる中で維持された日銀シナリオ
鈴木 克洋 （企画調整室（調査情報室））
- ・中小企業の景況感悪化と景気への含意
後藤 康雄 （企画調整室客員調査員、三菱総合研究所主席研究員）
- ・変革期における企業の対応とその影響
石原 淳 （予算委員会調査室）
- ・2007 年 7～9 月期 GDP 速報（1 次速報）の概要
竹田 智哉 （企画調整室（調査情報室））

○ 第 50 号（平成 19 年 12 月）

- ・第 50 号発行記念特集 パネル・ディスカッション「税制改革の課題と展望」
財政金融委員会調査室／予算委員会調査室／決算委員会調査室

○ 第 51 号（平成 20 年 2 月）

- ・危惧される「企業から家計へ」の実現可能性
鈴木 克洋・竹田 智哉 （企画調整室（調査情報室））

○ 第 52 号（平成 20 年 2 月）

- ・ 財政改革論議に必要な三つのリンケージ
鈴木 準 （予算委員会調査室 客員調査員）
- ・ 平成 20 年度予算の概要
- ・ 平成 20 年度税制改正の概要

○ 第 53 号（平成 20 年 3 月）

- ・ 基礎的財政収支黒字化が遠のいた中期経済財政見通し
鈴木 克洋 （企画調整室（調査情報室））
- ・ 2007 年 10～12 月期 GDP 速報（1 次速報）の概要
竹田 智哉 （企画調整室（調査情報室））

○ 第 54 号（平成 20 年 5 月）

- ・ 財政再建目標に係る一考察
河手 雅己 （企画調整室（調査情報室））
- ・ 減速しつつある日本経済
蓮見 亮 （企画調整室客員調査員、日本経済研究センター研究員）
- ・ 戦後日本の人口移動と経済成長
縄田 康光 （第三特別調査室）

○ 第 55 号（平成 20 年 6 月）

- ・ 金利正常化から中立姿勢へ転換した金融政策運営
鈴木 克洋 （企画調整室（調査情報室））
- ・ 2008 年 1～3 月期 GDP 速報（1 次速報）の概要
竹田 智哉 （企画調整室（調査情報室））

○ 第 56 号（平成 20 年 6 月）

- ・ 米国の大幅な経常収支赤字の持続可能性
小野 亮治 （予算委員会調査室）
- ・ パートタイム労働者と厚生年金
鷹 咲子 （企画調整室（調査情報室））

○ 第 57 号（平成 20 年 7 月）

- ・独立行政法人の利益剰余金の国庫納付
柴崎 直子（予算委員会調査室）
- ・基礎年金の全額国庫負担によるマクロ経済への影響
鈴木 克洋（企画調整室（調査情報室））

○ 第 58 号（平成 20 年 8 月）

- ・原材料価格の上昇が引き起こす所得流出
竹田 智哉（企画調整室（調査情報室））
- ・骨太方針 2008
馬 咲子（企画調整室（調査情報室））

○ 第 59 号（平成 20 年 9 月）

- ・一層厳しくなった基礎的財政収支黒字化目標の達成
鈴木 克洋（企画調整室（調査情報室））
- ・2008 年 4～6 月期 GDP 速報（1 次速報）の概要
竹田 智哉（企画調整室（調査情報室））

○ 第 60 号（平成 20 年 11 月）

- ・パートタイム労働者の正社員並み処遇
蓮見 亮（企画調整室客員調査員、日本経済研究センター研究員）
- ・正念場を迎える第三セクター
河手 雅己（企画調整室（調査情報室））

○ 第 61 号（平成 20 年 12 月）

- ・原油等の高騰が及ぼした企業及び家計への影響
三角 政勝（予算委員会調査室）
- ・政府出資の持つ意義と課題
石原 淳（予算委員会調査室）

○ 第 62 号（平成 20 年 12 月）

- ・日銀標準シナリオの不確実性と下振れリスクの高まり
鈴木 克洋（企画調整室（調査情報室））

- ・2008年7～9月期GDP速報（1次速報）の概要
竹田 智哉 （企画調整室（調査情報室））

○ 第63号（平成21年1月）

- ・特集 パネル・ディスカッション「激変する世界経済と我が国経済の今後の展望」
財政金融委員会調査室／予算委員会調査室／決算委員会調査室／企画調整室

○ 第64号（平成21年2月）

- ・厳しさを増す日本経済
大石 夏樹 （予算委員会調査室）
- ・産業再生機構の実績と事業再生の課題
亀澤 宏徳 （経済産業委員会調査室）

○ 第65号（平成21年2月）

- ・労働分配率低下の問題はどこにあるか
鈴木 準 （予算委員会調査室 客員調査員）
- ・世界同時不況の中で低迷を余儀なくされる我が国経済
鈴木 克洋・竹田 智哉 （企画調整室（調査情報室））
- ・子どもの貧困と就学援助制度
鷹 咲子 （企画調整室（調査情報室））

○ 第66号（平成21年3月）

- ・少子高齢化が進むと労働力は本当に不足するのか
小林 真一郎 （企画調整室客員調査員、三菱UFJリサーチ&コンサルティング主任研究員）
- ・たばこ税の現状と課題
河手 雅己 （企画調整室（調査情報室））
- ・平成21年度予算の概要
- ・平成21年度税制改正の概要

○ 第 67 号（平成 21 年 3 月）

- ・ 基礎的財政収支の黒字化達成に求められる条件
鈴木 克洋 （企画調整室（調査情報室））

- ・ 2008 年 10～12 月期 GDP 速報（1 次速報）の概要
竹田 智哉 （企画調整室（調査情報室））

○ 第 68 号（平成 21 年 5 月）

- ・ マイナス成長見通しに隠された成長シナリオ
鈴木 克洋・竹田 智哉 （企画調整室（調査情報室））

- ・ 政府支出の増加によって政府債務の GDP 比は減少するか
蓮見 亮 （企画調整室客員調査員、日本経済研究センター研究員）

○ 第 69 号（平成 21 年 6 月）

- ・ 経済危機局面における日銀見通しと金融政策運営
鈴木 克洋 （企画調整室（調査情報室））

- ・ 2009 年 1～3 月期 GDP 速報（1 次速報）の概要
竹田 智哉 （企画調整室（調査情報室））

○ 第 70 号（平成 21 年 8 月）

- ・ 地方自治体の主要経費の現状
河手 雅己 （企画調整室（調査情報室））

- ・ 再考が求められ始めた政府保有株式の売却
崎山 建樹 （予算委員会調査室）

- ・ マクロ経済と年金財政
蓮見 亮 （企画調整室客員調査員、日本経済研究センター研究員）

○ 第 71 号（平成 21 年 9 月）

- ・ 遠ざかる基礎的財政収支の黒字化
鈴木 克洋 （企画調整室（調査情報室））

- ・ 2009 年 4～6 月期 GDP 速報（1 次速報）の概要
竹田 智哉 （企画調整室（調査情報室））

○ 第 72 号（平成 21 年 11 月）

- ・ 租税特別措置の見直し・透明化に向けた今後の課題
近藤 俊之 （企画調整室（調査情報室））
- ・ 予備費制度の在り方に関する論点整理
大石 夏樹 （予算委員会調査室）

○ 第 73 号（平成 21 年 12 月）

- ・ 現金給付型の子育て支援の現状と課題
鈴木 克洋 （企画調整室（調査情報室））
- ・ 2009 年 7～9 月期 GDP 速報（1 次速報）の概要
竹田 智哉 （企画調整室（調査情報室））

○ 第 74 号（平成 21 年 12 月）

- ・ 国債管理政策の根幹を問い直す
吉田 博光 （財政金融委員会調査室）
- ・ 膨張する政府債務
蓮見 亮 （企画調整室客員調査員、日本経済研究センター研究員）

○ 第 75 号（平成 22 年 1 月）

- ・ 特集 パネル・ディスカッション「金融危機後の世界経済と我が国の政策対応」
財政金融委員会調査室／予算委員会調査室／決算委員会調査室／企画調整室

○ 第 76 号（平成 22 年 2 月）

- ・ 企業部門の現状と展望
小林 真一郎 （企画調整室客員調査員、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング主任研究員）
- ・ 我が国 M&A の現状と課題
小野 伸一 （第二特別調査室）

○ 第 77 号（平成 22 年 3 月）

- ・ 2009 年 10～12 月期 GDP 速報（1 次速報）の概要
竹田 智哉 （企画調整室（調査情報室））
- ・ 平成 22 年度予算の概要

・平成 22 年度税制改正の概要

○ 第 78 号（平成 22 年 4 月）

・生活保護と地方行財政の現状

林 正義 （一橋大学国際・公共政策大学院）

・就学援助制度の一般財源化

小林 庸平 （三菱UFJ リサーチ&コンサルティング（株）経済・社会政策部）

○ 第 79 号（平成 22 年 5 月）

・経済対策の効果と財政の中期展望

鈴木 克洋 （企画調整室（調査情報室））

・マクロモデルからみた財政政策の効果

猿山 純夫 （日本経済研究センター主任研究員）

○ 第 80 号（平成 22 年 6 月）

・景気上振れながら緩和維持を強調した金融政策運営

鈴木 克洋 （企画調整室（調査情報室））

・2010 年 1～3 月期 GDP 速報（1 次速報）の概要

竹田 智哉 （企画調整室（調査情報室））

○ 第 81 号（平成 22 年 8 月）

・政権交代後の英国の経済、財政運営について

近藤 俊之 （企画調整室（調査情報室））

・高速道路の債務返済に関する一考察

山越 伸浩 （国土交通委員会調査室）

○ 第 82 号（平成 22 年 9 月）

・展望開けぬ基礎的財政収支黒字化への道

鈴木 克洋 （企画調整室（調査情報室））

・2010 年 4～6 月期 GDP 速報（1 次速報）の概要

竹田 智哉 （企画調整室（調査情報室））

○ 第 83 号（平成 22 年 9 月）

- ・子ども・若者の貧困と教育の機会均等
馬 咲子（企画調整室（調査情報室））
- ・「負の埋蔵金」として残される一般会計承継債務
三角 政勝（予算委員会調査室）

○ 第 84 号（平成 22 年 10 月）

- ・公益法人等基金の見直しの成果と課題
柴崎 直子（予算委員会調査室）
- ・持続可能な財政運営を目指して
吉田 博光（財政金融委員会調査室）

○ 第 85 号（平成 22 年 11 月）

- ・外国為替市場介入をめぐる諸課題
鈴木 克洋（企画調整室（調査情報室））
- ・事業再生を考える
小野 伸一（第二特別調査室）

○ 第 86 号（平成 22 年 12 月）

- ・更なる緩和効果は限定的な包括緩和政策
鈴木 克洋（企画調整室（調査情報室））
- ・2010 年 7～9 月期 GDP 速報（1 次速報）の概要
竹田 智哉（企画調整室（調査情報室））

○ 第 87 号（平成 23 年 2 月）

- ・政策効果に支えられた好循環の実現可能性
鈴木 克洋・竹田 智哉（企画調整室（調査情報室））
- ・未納問題から考える学校給食
馬 咲子（企画調整室（調査情報室））

○ 第 88 号（平成 23 年 2 月）

- ・特集 パネル・ディスカッション「財政再建に向けた中長期展望」
企画調整室／財政金融委員会調査室／予算委員会調査室／決算委員会調査室

- ・平成 23 年度予算の概要

○ 第 89 号（平成 23 年 3 月）

- ・観光の潜在力を探る
蓮見 亮 （企画調整室客員調査員、日本経済研究センター研究員）

- ・平成 23 年度税制改正の概要

○ 第 90 号（平成 23 年 3 月）

- ・2010 年 10～12 月期 GDP 速報（1 次速報）の概要
竹田 智哉 （企画調整室（調査情報室））
- ・平成 23 年度政府経済見通しについてのフォローアップ
鈴木 克洋 （企画調整室（調査情報室））

○ 第 91 号（平成 23 年 6 月）

- ・特集 東日本大震災
東日本大震災による我が国経済への影響
鈴木 克洋 （調査情報担当室）
東日本大震災の計量モデル分析
小野寺 敬 （日本経済研究センター主任研究員）
佐倉 環 （同研究員）

○ 第 92 号（平成 23 年 6 月）

- ・東日本大震災による産業界への影響
後藤 康雄 （企画調整室客員調査員、三菱総合研究所主席研究員）
- ・2011 年 1～3 月期 GDP 速報（1 次速報）の概要
竹田 智哉 （調査情報担当室）

○ 第 93 号（平成 23 年 7 月）

- ・東日本大震災後の経済・物価の日銀見通し
鈴木 克洋 （調査情報担当室）
- ・存在感増すアジア経済
小野 亮治 （予算委員会調査室）

○ 第 94 号（平成 23 年 7 月）

- ・東日本大震災による中長期的な我が国経済・財政への影響

鈴木 克洋 （調査情報担当室）

竹田 智哉 （調査情報担当室）

蓮見 亮 （企画調整室客員調査員、日本経済研究センター研究員）

- ・顕在化した欧州ソブリン・リスク

石原 淳 （予算委員会調査室）

○ 第 95 号（平成 23 年 9 月）

- ・電力不足への対応としての料金政策

川崎 一泰 （東海大学政治経済学部）

- ・2011 年 4～6 月期 GDP 速報（1 次速報）の概要

竹田 智哉 （調査情報担当室）

○ 第 96 号（平成 23 年 10 月）

- ・子どもに対する手当の増額と年少扶養者控除廃止の影響

鈴木 克洋 （調査情報担当室）

- ・政策別コスト情報の概要とその活用について

稲田 圭祐 （決算委員会調査室客員調査員、東洋大学非常勤講師）

○ 第 97 号（平成 23 年 12 月）

- ・消費税率 5% 引き上げでも届かぬ財政健全化目標

鈴木 克洋 （調査情報担当室）

- ・2011 年 7～9 月期 GDP 速報（1 次速報）の概要

竹田 智哉 （調査情報担当室）

○ 第 98 号（平成 24 年 3 月）

- ・2011 年 10～12 月期 GDP 速報（1 次速報）の概要

竹田 智哉 （調査情報担当室）

- ・高まる先行き不透明感の下での民需主導回復の実現可能性

竹田 智哉 （調査情報担当室）

- ・平成 24 年度予算の概要

- ・平成 24 年度税制改正の概要

○ 第 99 号（平成 24 年 4 月）

- ・子育て支援の地域差と地方分権

別所 俊一郎（前企画調整室客員調査員、慶應義塾大学経済学部准教授）

- ・芸術分野への助成の経済効果

筒井 隆志（調査情報担当室）

○ 第 100 号（平成 24 年 5 月）

- ・商店街は再び活性化できるのか

山田 宏（経済産業委員会調査室）

○ 第 101 号（平成 24 年 6 月）

- ・予算編成史にみる「財政規律のパラドックス」

三角 政勝（予算委員会調査室）

- ・2012 年 1～3 月期 GDP 速報（1 次速報）の概要

竹田 智哉（調査情報担当室）

- ・景気改善を見込む中での金融緩和の強化

鈴木 克洋（調査情報担当室）

○ 第 102 号（平成 24 年 7 月）

- ・スポーツによる地域活性化

筒井 隆志（調査情報担当室）

○ 第 103 号（平成 24 年 9 月）

- ・2012 年 4～6 月期 GDP 速報（1 次速報）の概要

竹田 智哉（調査情報担当室）

○ 第 104 号（平成 24 年 10 月）

- ・ユーロ統合の最終章

石原 淳（予算委員会調査室）

- ・文化・芸術関連施設の地域活性化効果

筒井 隆志（調査情報担当室）

○ 第 105 号（平成 24 年 11 月）

- ・経済政策論議において留意すべき概念の整理
鈴木 克洋 （調査情報担当室）

- ・我が国の医療費の現状
大谷 敏彰 （調査情報担当室）

○ 第 106 号（平成 24 年 12 月）

- ・金融緩和と成長戦略の効果発現を期待する日銀シナリオ
鈴木 克洋 （調査情報担当室）

- ・2012 年 7～9 月期 GDP 速報（1 次速報）の概要
竹田 智哉 （調査情報担当室）

○ 第 107 号（平成 24 年 12 月）

- ・パネル・ディスカッション「デフレ脱却・経済活性化に向けた課題」
予算委員会調査室

○ 第 108 号（平成 25 年 1 月）

- ・貿易収支等の長期的推移から見た我が国経常収支の先行き
大石 夏樹 （予算委員会調査室）

- ・若者の雇用について
前田 泰伸 （第二特別調査室）

○ 第 109 号（平成 25 年 2 月）

- ・中小企業政策は何を目的とするのか
山田 宏 （前経済産業委員会調査室）

- ・国内企業立地の動向と今後の課題
柿沼 重志 （経済産業委員会調査室）

○ 第 110 号（平成 25 年 3 月）

- ・2012 年 10～12 月期 GDP 速報（1 次速報）の概要
竹田 智哉 （調査情報担当室）

- ・コンテンツツーリズムの新たな方向性
筒井 隆志 （調査情報担当室）

○ 第 111 号 (平成 25 年 4 月)

- ・円安で景気は回復するのか？

小林 真一郎 (企画調整室客員調査員、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
主任研究員)

- ・日本経済の変遷と今後の成長確保策としての支柱

柿沼 重志・中西 信介 (経済産業委員会調査室)

○ 第 112 号 (平成 25 年 4 月)

- ・平成 25 年度予算の概要

○ 第 113 号 (平成 25 年 6 月)

- ・2013 年 1～3 月期 GDP 速報 (1 次速報) の概要

竹田 智哉 (調査情報担当室)

- ・組織経営の古典的著作を読む (I)

小野 伸一 (財政金融委員会調査室)

○ 第 114 号 (平成 25 年 6 月)

- ・我が国における物価の現状と物価の変動要因の整理

鈴木 克洋 (調査情報担当室)

- ・財政負担の視点から見た信用保証に関する一考察

柿沼 重志・中西 信介 (経済産業委員会調査室)

○ 第 115 号 (平成 25 年 7 月)

- ・我が国企業部門の IS バランスについて

後藤 康雄 (企画調整室客員調査員、三菱総合研究所主席研究員)

- ・組織経営の古典的著作を読む (II)

小野 伸一 (財政金融委員会調査室)

○ 第 116 号 (平成 25 年 9 月)

- ・2013 年 4～6 月期 GDP 速報 (1 次速報) の概要

竹田 智哉 (調査情報担当室)

○ 第 117 号（平成 25 年 10 月）

- ・量的・質的金融緩和の波及経路の整理
鈴木 克洋（調査情報担当室）

- ・組織経営の古典的著作を読む（III）
小野 伸一（財政金融委員会調査室）

○ 第 118 号（平成 25 年 10 月）

- ・成長戦略の成否を握る民間設備投資の動向
柿沼 重志・中西 信介（経済産業委員会調査室）

- ・我が国財政の根幹を探る
吉田 博光・桜井 省吾（財政金融委員会調査室）

○ 第 119 号（平成 25 年 10 月）

- ・火力発電への依存と急増する燃料費
縄田 康光（経済産業委員会調査室）

- ・組織経営の古典的著作を読む（IV）
小野 伸一（財政金融委員会調査室）

○ 第 120 号（平成 25 年 11 月）

- ・子育て世帯に対する手当等と扶養控除縮減の影響
鈴木 克洋（調査情報担当室）

- ・産業競争力強化法案の概要と主な論点
柿沼 重志・中西 信介（経済産業委員会調査室）

○ 第 121 号（平成 25 年 11 月）

- ・連綿と続いてきた特別会計制度の見直し
三角 政勝（予算委員会調査室）

- ・組織経営の古典的著作を読む（V）
小野 伸一（財政金融委員会調査室）

○ 第 122 号（平成 25 年 11 月）

- ・パネル・ディスカッション「財政健全化の方向性」
予算委員会調査室

○ 第 123 号（平成 25 年 12 月）

- ・奨学金制度の拡充とそれに伴う財政的視点からの課題
藤井 亮二 （予算委員会調査室）

- ・2013 年 7～9 月期 GDP 速報と先行き経済への視点
竹田 智哉 （調査情報担当室）

○ 第 124 号（平成 26 年 2 月）

- ・国と地方の関係に関する一考察
吉田 博光 （財政金融委員会調査室）

- ・投資、資本と経済成長
蓮見 亮 （企画調整室客員調査員、日本経済研究センター研究員）

○ 第 125 号（平成 26 年 2 月）

- ・「デフレ脱却と財政再建」
調査情報担当室

○ 第 126 号（平成 26 年 3 月）

- ・2013 年 10～12 月期 GDP 速報と先行き経済への視点
竹田 智哉 （調査情報担当室）

- ・産業競争力強化法の概要と国会論議の整理
柿沼 重志・中西 信介 （経済産業委員会調査室）

- ・平成 26 年度予算の概要
予算委員会調査室

○ 第 127 号（平成 26 年 5 月）

- ・「財政再建にどう取り組むか」
調査情報担当室

- ・GNI（国民総所得）
鈴木 克洋 （調査情報担当室）

○ 第 128 号（平成 26 年 6 月）

- ・設方が相次ぐ財政規律の「番人」
三角 政勝 （予算委員会調査室）

・2014年1～3月期GDP速報と先行き経済への視点
竹田 智哉 (調査情報担当室)

・日銀の展望レポート
鈴木 克洋 (調査情報担当室)

○ 第129号 (平成26年9月)

・外国為替資金特別会計剰余金の発生と一般会計繰入
藤井 亮二 (予算委員会調査室)

・異次元緩和の効果と出口の課題
鈴木 克洋 (調査情報担当室)

・2014年4～6月期GDP速報と先行き経済への視点
竹田 智哉 (調査情報担当室)

○ 第130号 (平成26年9月)

・見直しの意義が問われる森林保険事業
藤井 亮二 (予算委員会調査室)

・デフレ脱却
鈴木 克洋 (調査情報担当室)

○ 第131号 (平成26年10月)

・「フランスにおける子育て支援」
調査情報担当室

○ 第132号 (平成26年11月)

・パネル・ディスカッション「今後の経済政策の在り方と財政再建の進め方」
予算委員会調査室

・貿易収支の悪化とその背景
縄田 康光 (経済産業委員会調査室)

○ 第133号 (平成26年12月)

・2014年7～9月期GDP速報と先行き経済への視点
竹田 智哉 (調査情報担当室)

○ 第 134 号（平成 27 年 1 月）

- ・我が国財政の利払費に関する一考察
吉田 博光 （財政金融委員会調査室）

○ 第 135 号（平成 27 年 2 月）

- ・「量的・質的金融緩和の効果とこれからの課題」
調査情報担当室

- ・米国「量的緩和政策」終了
竹田 智哉 （調査情報担当室）

○ 第 136 号（平成 27 年 2 月）

- ・「異次元緩和」と「国債リスク」の関係をどう読み解くか」
調査情報担当室

- ・決算に関する基本用語
澤井 勇人 （決算委員会調査室）

○ 第 137 号（平成 27 年 3 月）

- ・2014 年 10～12 月期 GDP 速報と先行き経済への視点
竹田 智哉 （調査情報担当室）

- ・平成 27 年度予算の概要
予算委員会調査室

○ 第 138 号（平成 27 年 3 月）

- ・「デフレとの闘いに挑む ECB」
調査情報担当室

○ 第 139 号（平成 27 年 4 月）

- ・「FRB の非伝統的金融政策とその評価」
調査情報担当室

○ 第 140 号（平成 27 年 4 月）

- ・「人口減少による消滅可能性都市の衝撃」
調査情報担当室

○ 第 141 号（平成 27 年 6 月）

- ・ 2015 年 1 ～ 3 月期 GDP 速報と先行き経済への視点
竹田 智哉 （調査情報担当室）

- ・ 日銀当座預金を減らすには
鈴木 克洋 （調査情報担当室）

○ 第 142 号（平成 27 年 8 月）

- ・ 「量的・質的緩和の今後の展開について」
調査情報担当室

- ・ 我が国のニッチトップ企業のマクロ的概観
後藤 康雄 （企画調整室客員調査員、経済産業研究所上席研究員）

○ 第 143 号（平成 27 年 9 月）

- ・ 非伝統的手段による金融政策運営をめぐる課題
河村 小百合 （第二特別調査室客員調査員、株式会社日本総合研究所調査部上席主任研究員）

- ・ 2015 年 4 ～ 6 月期 GDP 速報と先行き経済への視点
竹田 智哉 （調査情報担当室）

○ 第 144 号（平成 27 年 11 月）

- ・ 法人実効税率の引下げに関する一考察
吉田 博光 （財政金融委員会調査室）

- ・ 女性における幸福度の世代間格差
藤城 奈緒 （経済産業委員会調査室）

○ 第 145 号（平成 27 年 12 月）

- ・ 2015 年 7 ～ 9 月期 GDP 速報と先行き経済への視点
竹田 智哉 （調査情報担当室）

○ 第 146 号（平成 28 年 2 月） 「日本の潜在成長力／官民ファンド」

- ・ アベノミクスの日本経済への影響と新アベノミクスの実現可能性
宮川 努 （学習院大学経済学部）
滝澤 美帆 （東洋大学経済学部）

- ・民間資金を活用する政策実施機関の3類型
藤井 亮二 (企画調整室)

○ 第147号(平成28年2月) 「予算の概要」

- ・平成28年度予算の概要
予算委員会調査室

○ 第148号(平成28年3月) 「経済の先行き」

- ・2015年10～12月期GDP速報と先行き経済への視点
竹田 智哉 (調査情報担当室)